評価調査結果要約表

1.案件の概要

- 国名：タンザニア
- 案件名：キリマンジャロ農業技術者訓練センターフェーズII計画
- 分野：農業一般
- 援助形態：技術協力プロジェクト
- 所轄部署：農村開発部乾燥畑作地帯第2チーム
- 協力金額（評価時点）：4.1億円
- 協力期間（R/D）：2001.10.1～2006.9.30
- 先方関係機関：キリマンジャロ農業技術者訓練センター（KATC）、【責任機関：農業食糧保障省】
- 日本側協力機関：農林水産省
- 他の関連協力：なし
- プロジェクトサイト：キリマンジャロ州モシ市、モデルサイト6ヶ所

1-1 協力の背景と概要

我が国は、タンザニア国（以下「タ」国）のキリマンジャロ州に対して、灌漑稲作技術の確立とその技術移転を目的とした、各種の協力を1970年代から実施してきた。これらの協力の結果、ローアモシ灌漑計画の対象地区においては、全国平均の約3倍となる6トンという収量を達成し、周辺地域に稲作技術が波及した。このプロジェクト活動、効果を高く評価した「タ」国政府は、プロジェクトの成果を「タ」国全土に普及するため、1992年9月に農業技術者を訓練するプロジェクトを我が国に要請してきた。この要請を受けて、JICAは「キリマンジャロ農業技術者訓練センター計画」を1994年7月から延長期間を含め7年間実施した。

「タ」国内には諸外国からの支援によって基本的な投資が完了している灌漑農業地が存在するが、稲作技術の未確立、灌漑施設の利用維持管理体制の不備及び農民組織の未整備等から、十分な成果を得るに至っていない。こうした状況の中で、「タ」国政府は、訓練活動の一層の拡充を通じて、これらの灌漑農業地の生産力を引き上げ、ローアモシに近い効果を発揮させることを目的として、「キリマンジャロ農業技術者訓練センターフェーズII計画」に係る技術協力を我が国に要請した。

これを受け、JICAは要請内容の確認とプロジェクト方式技術協力実施の可能性の検討を行い、以下を協力目的とするプロジェクトを2001年10月から5年間の予定で実施している。現在派遣中の長期専門家は5名（チーフアドバイザー、業務調整員、水管理、稲作／営農、普及・農民研修）で、指導分野は以下のとおりである。

1. 既存の灌漑農業地の中から開発の潜在性の高い灌漑農業地の選定
2. 地域に適した灌漑稲作技術の導入に関する研修コースの開発、実施
3. 現地研修会及びフォローアップ指導を通じて、灌漑農業地における稲作生産性向上
4. 周辺国（ケニア、マラウイ、ザンビア、ウガンダの4カ国）を対象とした広域技術協力の実施

今般、プロジェクトが協力期間の中間に至ったことから、運営指導（中間評価）調査団を派遣することとなった。

1-2 協力内容

（1）タンザニア国内

1）上位目標

KATCの研修が実施された地域及びその周辺地域において米の生産性が向上する

2）プロジェクト目標

KATCの研修を通じてモデルサイトの米の生産性が向上する

3）成果

1. モデルサイトに対するコンセプトとアプローチが確立する
2. KATCの研修ニーズを把握する能力が向上する
3. KATCの灌漑稲作生産性に関する技術研修プログラムが強化される
4. 灌漑事業地の制度体制を改善するための研修プログラムが強化される
5. 有益な灌漑稲作栽培に関する情報を収集、発信するKATCの機能が向上する
6. 灌漑稲作生産に関する技術研修の計画、実施、モニタリングにジェンダーを組み入れるコンセプト、アプローチが確立する

（2）広域協力

1）上位目標

KATCの研修が実施された地域及びその周辺地域において米の生産性が向上する

2）プロジェクト目標

各国が選定した灌漑農業地において、フィールドスタッフ及び中核農民の灌漑稲作技術が向上する

3）成果

1. KATCの周辺国ニーズに沿ったかつジェンダーに配慮した研修実施機能が強化される
2. 有益な灌漑稲作栽培に関する情報を収集、発信するKATCの機能が向上する

（3）投入（評価時点）

1）日本側：

- 長期専門家派遣 延べ8名（5名体制）
- 短期専門家派遣 延べ11名（21人月）
- 研修員受入 8名（22人月）
- 機材供与 約2,054万円
- ローカルコスト負担 約4,427万円

2）タンザニア側：

- カウンターパート配置 延べ34名
- 土地・施設提供
- ローカルコスト負担 現地通貨1.656億Tsh（約1656万円）
- KATC Self Help Fund：プロジェクト活動支出分 現地通貨1,146万Tsh（約115万円）

2.評価調査団の概要

調査者（担当分野：氏名 所属）

団長／総括：西牧 隆壯 JICA農村開発部 広域調査員

灌漑稲作：北川 和彦 農林水産省農村振興局整備部設計課 海外技術調整係長

農民研修：板垣 啓子 グローバル・リンク・マネジメント（株） 非常勤研究員

評価分析：西谷 光生 日本技研株式会社海外事業本部環境開発部 課長

計画管理：中堀 宏彰 JICA農村開発部第3グループ乾燥畑作地帯第IIチーム 職員

調査期間：2004.5.19～2004.6.4

調査種類：運営指導（中間評価）調査

（1）技術協力の開始からプロジェクト中間時点までの実績と実施プロセスを確認し、その情報に基づいて、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト及び自立発展性）の観点から日本側・タ

ンザニア側双方で総合的に評価する。

（2）プロジェクト後半の活動計画について協議し、必要な助言を行い、必要に応じて計画の修正を行う。

（3）円滑なプロジェクト運営のために取るべき措置について協議し、結果を日本、タンザニア両国政府及び関係当局に報告・提言する。

3.評価結果の概要

3-1 実績の確認

成果1：モデルサイトのコンセプトとアプローチが確立され、6地区がすでに選定された。

成果2：現地研修を計画に沿って進めていくことによって、KATCの研修ニーズの特定能力はさらに向上していくものとみられる。

成果3：農民の技術適用率が非常に高いことと灌漑稲作の標準技術体系が第4回現地研修（2地区で実施済み）において作成されつつあることから、技術研修プログラムは地域のニーズに適応したものとなりつつあると判断される。

成果4：農民組織（灌漑組合）と支援政府組織がプロジェクト実施によって刺激されており、灌漑地区の組織強化に関する研修プログラムは強化されていくとみられる。

成果5：情報発信に関する成果の発現が遅れているため、KATCの灌漑稲作農業の情報収集と発信に関する能力向上を加速する必要が認められる。

成果6：ジェンダー配慮のコンセプトとアプローチが、灌漑稲作技術研修の計画、実施、モニタリングの各段階において、確立されつつある。

3-2 評価結果の要約

（1）妥当性

タンザニア側の政策（ASDP－DADP、全国灌漑マスタープラン）および日本側の援助方針において、本プロジェクト目標である「コメの生産性の向上」の妥当性は維持されている。受益者の灌漑稲作研修に対するニーズも高い。

（2）有効性

プロジェクト目標の達成に向けて着実に進行していると判断される。現時点において、単位収量の増加や収益率の向上がいくつかのモデル地区で確認されている。ただNduguti地区では干ばつのため研修の実施が遅れており、今後の配慮が必要である。

（3）効率性

本プロジェクトに対する日本側、タンザニア側の投入は、おおむね適正である。プロジェクトの成果も終了時にはほぼ達成される見込みである。

（4）インパクト

現時点において、総じて正のインパクトが報告されている。主な正のインパクトは、生活状況の改善、県のプロジェクトに対する強い支援、周辺地区の農民の現地研修への参加、女性の労働軽減などである。

（5）自立発展性

KATCの組織面については、灌漑稲作に特化した研修機関としてその知名度が国内外において高まりつつある。KATCスタッフの技術レベルもプロジェクトの継続に十分なものになりつつある。財務面においては、国内研修機関としては比較的大きい予算が割り当てられているが十分ではなく、DADPの予算によるKATCでの研修実施に期待される。

3-3 結論

タンザニア国内においては6つのモデルサイトにおいて稲の生産性が向上することを目標とする本プロジェクトの前半部分の進捗は、計画に対してほぼ順調で、後半の活動に重大な支障を与える問題は見あたらず、次に述べる提言に留意しつつ活動を実施すれば、プロジェクト協力期間内のプロジェクト目標達成は十分見込まれる。

また周辺4カ国への地域広域協力についても計画通りの進捗が確認された。KATCがタンザニア国内だけでなく周辺国においても灌漑稲作に特化した特徴的な研修機関として極めて優位性のある地位を構築しつつあり、周辺国に対するKATCに蓄積された灌漑稲作技術の普及可能性が示された。

3-4 提言

（1）PDMおよびPOの修正

（2）広域協力事業（RTCPP）のコンセプトの再確認

（3）モデルサイト

1）モデルサイトの追加
2）Ndugutiモデルサイト
3）プロジェクト活動の普及効果の促進

（4）KATCの活動の持続性

（5）プロジェクトの広報活動

（6）機材

（7）プロジェクト運営管理

（8）技術的課題